d．回収可能サービス価額の算定方法

土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、不動産査定価格に基づいた価格を用いている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　1,614,176千円

定期預金　△650,000千円

資金期末残高　964,176千円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得　132,066千円

現物寄附による少額備品の取得　37,838千円

（金融商品に関する注記）

⑴　金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券	309,135	328,725	19,590
⑵　現金及び預金	1,614,176	1,614,176	—
⑶　有価証券	199,900	202,100	2,200
⑷　未払金	(972,662)	(972,662)	—

※　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

⑴　投資有価証券及び⑶　有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっている。

⑵　現金及び預金及び⑷　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務に関する注記）

（法令による義務）

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

（重要な債務負担行為）

重要な債務負担行為はない。

（重要な後発事象）

重要な後発事象はない。

（その他）

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	12,802,393	47,657	82,678	12,767,372	5,589,578	549,602	—	—	—	7,177,794	
	構築物	755,507	99,388	33,389	821,506	523,182	30,238	—	—	—	298,325	
	工具器具備品	798,216	64,000	36,398	825,819	623,973	63,786	—	—	—	201,846	
	船舶	1,520	—	1,520	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	7,951	—	—	7,951	7,237	312	—	—	—	714	
	計	14,365,587	211,045	153,985	14,422,648	6,743,969	643,938	—	—	—	7,678,679	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	611,923	78,633	—	690,556	120,531	30,615	—	—	—	570,025	
	構築物	101,743	69,711	—	171,454	33,054	8,530	—	—	—	138,400	
	工具器具備品	4,252,235	282,909	66,363	4,468,780	3,084,124	502,166	—	—	—	1,384,656	